



もとみや

# 議会だより

第27号

平成24年10月発行



みんなで思いっきり遊べます（スマイルキッズパーク）

## 議案審議

歳入歳出に43億円を増額 ..... P. 2～3

## 決算審査

一般会計予算はこのように使われました ..... P. 4～7

## 常任委員会審査

視察研修報告 ..... P. 8～11

## 特別委員会審査

議会活性化検討特別委員会を設置 ..... P. 12

## 議員発議

議員定数24人から20人へ ..... P. 13

議決結果一覧表 ..... P. 14

一般質問 市政を問う 13名が登壇 ..... P. 15～21

声 議会傍聴感想 ..... P. 22

# 各会計決算認定など 31議案を可決

## 9月 定例 会

9月定例会（第8回本宮市議会定例会）は、市長から諮問2件、条例の制定や各種会計補正予算など31議案と報告3件が提出され、すべて原案どおり可決されました。また、最終日には議員から発議4件が提出され、討論・採決を行った結果、3件が原案どおり可決され、1件が議決不要となりました。今議会には、平成23年度の各種会計の決算議案が上程され、決算審査特別委員会を設置し、3日間に渡って集中審議を行い、全ての会計決算を全会一致で認定しました。詳細は4ページから7ページに掲載されています。

## 表彰

市の振興発展に貢献し、その顕著な功績が認められた方を自治功労者や特別功労者として表彰するため同意しました。

### 自治功労表彰

渡邊 一雄氏

消防団員  
本宮市消防団長

### 特別功労表彰

田村 壽美子氏

保護司  
保護司会本宮支部長  
保護司会本宮方部長

鈴木 義広氏

消防団員  
本宮市消防団白沢地区隊長

相模女子大学

学長 谷崎 昭男氏

本市農家と学生の交流事業や農産物の販売・PR、本市の復興を首都圏で情報発信等

学校法人

郡山開成学園

理事長 関口 修氏  
本市の子育て支援、健康増進や多世代交流事業に多大な協力

## 人事

人権擁護委員法に基づき法務大臣に推薦することに同意しました。

### 人権擁護委員

伊藤 久子氏

（本宮字上町）

### 人権擁護委員

伊藤 正昭氏

（岩根字本郷）



耐震化工事が計画されている五百川小学校

《一般会計補正予算(第7号)の主な内訳》

歳出

放射能対策のための費用…………… 36億7,000万円  
 ・和田、長屋、高木字井戸上の住宅・道路等の除染  
 ・水田、畑地等の除染  
 教育施設耐震化促進のための基金積み立て…………… 3億円  
 東町裏雨水排水ポンプ場建設のための繰り出し…5,900万円

歳入

震災復興特別交付税…………… 3億8,000万円  
 県補助金…………… 37億3,000万円  
 ・住宅除染  
 ・農地等除染  
 ・子ども医療費助成等の実施拡大  
 ・ため池等の災害復旧  
 災害復旧費国庫負担金…………… 1,400万円  
 ・白沢中学校プール災害復旧工事

一般会計補正予算  
 歳入歳出に43億円を増額

現在の職員体制で  
 震災対策は十分か

質疑

**問** 今回の補正予算で職員手当を約2,500万円増額しており、当初予算と合わせると昨年とほぼ同額となる。

**答** 職員手当の内訳のほとんどは超過勤務手当だが、大震災や原発事故のため職員が通常より多くの業務をこなした昨年と、ほぼ同額の職員手当を今年も補正した経緯は。

**問** 昨年度は職員手当として約5,900万円予算措置した。市としては放射能対策を最重要課題として取り組んでいる。放射能対策に関係している部署が多いため、昨年の約95%の規模となる約5,600万円を、当初予算と今回の補正で計上した。

**問** 通常の業務に加えて、震災に関する業務が増えているが、職員に過重の負担をかけているということはないのか。

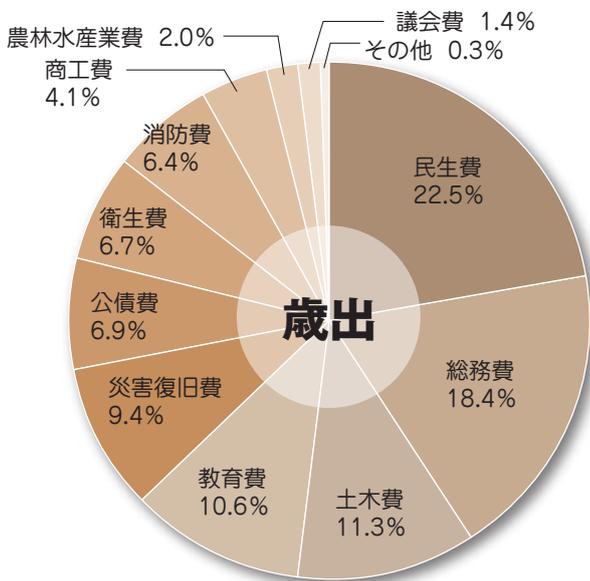
**答** 職員の配置を見直し、必要であれば職員数を増やすなど対策をすべきではないか。

**問** 現在の職員数は市の業務量に対して若干少ないと感じている。今後、財政健全化を進める中で、職員の状況を見ながら、どのように増員するか検討に入りたい。

**答** 今年度も多くの退職者がいるが、単に減員を補充するのではなく、退職者と新採用職員の事務処理の能力差を考慮し、社会経験のある人材を中途採用するなど、職員採用の方法について十分検討していきたい。また、併せて職員の健康管理も徹底していく。

# このように使われました

## 歳入・歳出の内訳



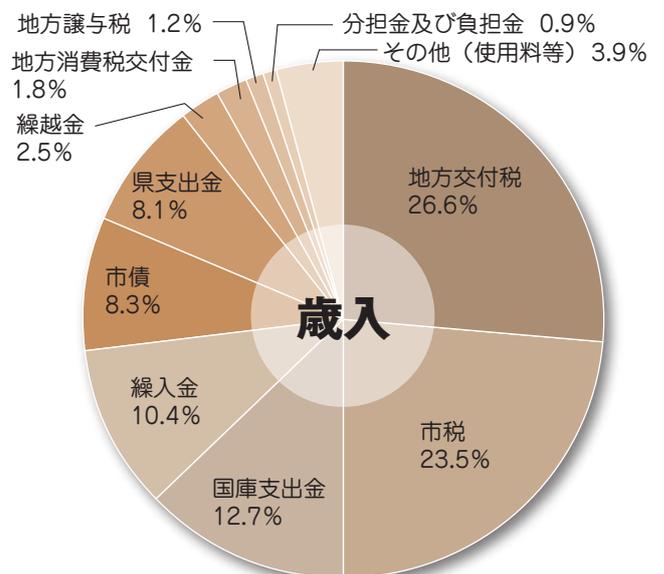
総額 159億4,607万円

### 一般会計歳出内訳

民生費	35億8,510万円
総務費	29億3,148万円
土木費	18億 93万円
教育費	16億8,476万円
災害復旧費	14億9,749万円
公債費	10億9,758万円
衛生費	10億7,308万円
消防費	10億1,412万円
商工費	6億5,455万円
農林水産業費	3億2,591万円
議会費	2億2,641万円
その他（労働費等）	5,464万円

### 一般会計歳入内訳

地方交付税	45億1,581万円
市税	39億8,488万円
国庫支出金	21億5,375万円
繰入金	17億6,297万円
市債	14億 400万円
県支出金	13億7,977万円
繰越金	4億2,558万円
地方消費税交付金	3億 635万円
地方譲与税	2億 568万円
分担金及び負担金	1億5,607万円
その他（使用料等）	6億6,044万円



総額 169億5,530万円

# 23年度 決算

# 一般会計予算は

## 市民一人当たり

### 約51万円

特別会計を含めると  
約76万円使われました

#### ●議会費



議員報酬・議会運営に

7,253円

#### ●総務費



職員人件費や各種計画に

93,910円

#### ●民生費



子ども・高齢者福祉に

114,848円

#### ●衛生費



健康や環境衛生に

34,376円

#### ●労働費



雇用・勤労者支援に

1,750円

#### ●農林水産業費



農林業の振興に

10,440円

#### ●商工費



商工業・観光振興に

20,968円

#### ●土木費



道路や河川・公園整備に

57,693円

#### ●消防費



消防・防災・放射能対策に

32,487円

#### ●教育費



学校教育や芸術文化に

53,971円

#### ●災害復旧費



震災復旧のために

47,972円

#### ●公債費



借金返済に(借換債含む)

35,161円

H24. 3. 31の  
住民基本台帳人口  
31,216人

### 決算審査意見

### 効率的な 行政運営を評価

監査委員の決算審査意見では、災害復旧事業や除染事業等で予算や事務量が增大しているが、状況に即応した効率的な行政執行がなされていると、市の予算執行を評価しました。

また、効率性・透明性を高めるために、次の事項について改善・検討を求めました。

- ① 予備費の充当は、予測することができない予算以外の支出、又は予算超過支出に充てるため以外にあっては、補正予算で対応すべきであり慎重を期されたい。
- ② 工事等発注事務処理にあたっては、本宮市契約規則を順守し、一層の透明性を期すること。
- ③ 公共施設用地の長期借用については、市有地化に向けた努力を望む。
- ④ 市税や使用料等の収入未済額が多額になってきており、収納率向上に向けたさらなる努力を望む。

監査委員

安田 秀一  
渡辺 秀雄

## 中学生医療費助成費の増加要因は

問 中学生までの医療費無料化が実施されているが、開始2年目で件数・金額が、ともに3割以上増加している。市では増加の要因をどのように捉え、どのような対策を行うのか。

また、近年叫ばれている中学生の体力低下も要因となっているのか。

答 22年度は22年6月から23年3月までの10か月分であり、23年度は12か月分の積算となっている。

医療機関の重複受診や夜間の受診を控えていただくなどして、医療費の高騰を防止したい。

震災の影響により屋外活動が制限され、体力の低下やストレスの増加があったと考えており、要因の一つと捉えている。

# 決算審査 質疑ヒツクアップ

## 保険料未納者への対応は

問 後期高齢者医療会計に、普通徴収保険料の収入未済、不納欠損がある。保険証の発行を停止し、被保険者資格証明書や短期被保険者証の発行はあったのか。

また、それらの方にどのような対応をしたのか。

答 23年度末で5件の方に短期被保険者証を発行した。

保険者は広域連合であるが、市が徴収を行っているため、他の税目と同様に相談等に応じている。

## 白沢保育所の園庭の応急処置は

問 震災で白沢保育所の園庭が崩落したが、1年半を経過してもいっさい手を付けられていない。

本格的な復旧工事が始まる前に、応急的な措置はできなかったのか。

答 国の災害査定や復旧工法の検討に時間がかかってしまった。早急に何らかの対応をすべきであったという反省もあるが、査定が終了したので早期に工事を発注したい。

※現在は遊具を撤去し工事発注も完了しました。

## 平成23年度会計決算額

会 計 名		歳 入	歳 出
一	一般 会 計	169億5,530万円	159億4,607万円
国民健康保険特別会計	( 事業勘定 )	29億5,269万円	29億3,854万円
	( 直営診療施設勘定 )	1億1,152万円	1億 168万円
後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計		2億3,932万円	2億3,766万円
介護保険特別会計	( 保険事業勘定 )	18億3,549万円	18億 16万円
	( 介護サービス事業勘定 )	1,214万円	433万円
公 共 下 水 道 事 業 特 別 会 計		9億2,798万円	8億8,863万円
農 業 集 落 排 水 事 業 特 別 会 計		1億5,481万円	1億2,777万円
工 業 用 地 造 成 事 業 特 別 会 計		7億4,840万円	7億4,661万円
工 業 用 地 資 産 運 用 事 業 特 別 会 計		1億1,462万円	1億1,462万円
阿 武 隈 川 左 岸 築 堤 用 地 取 得 事 業 特 別 会 計		1億6,800万円	1億4,960万円
水 道 事 業 会 計		6億6,326万円	7億6,604万円
総 計		248億8,353万円	238億2,170万円

# 23年度 決算

## ホームページの管理は

**問** CMS（コンテンツマネジメントシステム）の導入によりホームページの更新回数が増加したが、一度掲載した情報の削除までの期間は定めているのか。

ページ数の増加はサーバーの容量を圧迫することになり、また、古いデータが残ったままでは、市民に最新の情報を提供する妨げともなる。内容によって異なるが、削除までの基本期間を設けるべきでは。

**答** ページを作成した際に、公開終了の日時を指定できる。期限を指定しなかったものについては各課で責任を持って処理する。

ホームページはリアルタイムな情報を発信しなければならないため、常に掲載情報を更新し続ける必要がある。各課では情報の更新を徹底し、また、秘書広報課では内容を確認し、古いページが掲載されたままにならないよう注意したい。

## 市は税収減をどう捉えているのか

**問** 市債は増加しているが、その一方で税収は減っていくことが予想される。

今後の財政運営では、どのような点に注意すべきと考えているのか。

**答** 税収が減れば必要な歳入を確保できなくなるという懸念がある。さらに、原発事故の賠償がいつ行われるか明確でないなど、財政運営が厳しい状況であるが、まず、市民の安全・安心を確保するために、教育施設の耐震化工事を早期に行いたい。

財政調整基金の残高や、自主的財政健全化計画、県への償還など長期的な計画を見定め、また、臨時財政対策債を活用するなど、今後も気を引き締めて取り組んでいきたい。

## 滞納対策を徹底すべき

**問** 収入未済額を抑えなければ、不納欠損が増加してしまう。今後どのような対策を講じるのか。

また、徴収専門の職員を配置している自治体もあるが、本市でも検討しては。

**答** 納税者間の公平性を保ち、適正な課税を行うことは非常に重要なことである。実態を十分に調査し、場合によっては滞納処分を厳正に行うなど、対応していきたい。

専門の職員配置については、様々な意見を伺いながら検討していきたい。

### 総括質疑

**問** 実質公債費比率等が改善されてきたが、現在の市長の思いは。また、財政健全化も大切だが、そのために市民サービスを犠牲にするべきではないと考える。市長の考えを伺う。

**答** 実質公債費比率は目標であった18%を切り、16%台となった。議会、市民の協力のもとに実現できたと考える。財政健全化の指標の改善は、合併を機に、様々な形で財政健全化に努

た成果であると考えている。現在は合併により、交付税等で優遇を受けている期間であるが、その終了後も、安定した財政運営ができる基盤を確保することがポイントである。また、自主的財政健全化計画を遵守しながらサービスを向上させることは非常に大切である。人口減に歯止めをかけるため、サービスを向上させ、他自治体と差別化を図りながら市のPRを行ってきたい。

## 財政健全化の4指標、すべて基準を下回る

健全化判断比率	平成23年度	平成22年度	早期健全化基準
①実質赤字比率	—	—	13.75%
②連結実質赤字比率	—	—	18.75%
③実質公債費比率	16.4%	18.3%	25.0%
④将来負担比率	166.2%	187.9%	350.0%

(①②は黒字決算のため数値なし)

※実質公債費比率	一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還の標準財政規模に対する比率
※将来負担比率	一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率

# 総務文教常任委員会

総務文教常任委員会には、一般会計補正予算（第7号）のほか1件の議案が付託されました。

主な審議内容は次のとおりです。

## 一般会計 補正予算

**説明** 表彰該当者が増加したことから、報償費を増額補正する。

**問** 表彰該当者が増加した理由は。

**答** 寄附していただいた方々に対する善行表彰や、消防団の幹部退団者の一般功労表彰の増加が主な要因である。

## 現地調査

五百川小学校耐震化事業と白沢中学校プールの中学校災害復旧事業の、現状確認と今後の事業計画について説明を受けた。



現地調査（五百川小学校）

## 現地調査

### 研修項目

○北海道恵庭市  
「学校教育基本方針策定について」

○北海道富良野市  
「情報共有と市民参加のルール条例（自治基本条例）について」

### 期日

○7月4日 恵庭市  
○7月5日 富良野市

### 研修結果

【北海道恵庭市】  
学校教育基本方針の策定にあたり「これからの時代の流れと、子ども達の未来を見据えた教育」、「市全体での学校配置」、「少人数の特性を生かした特認校制度」などの調査研究に取り組んでいる。

特認校制度は、児童数の減少が懸念される地区の学校を特認校に指定し、少人数の特性を生かした学級編成や、少人数教育等の特色ある教育活動を行い、希望する児童・保護者に対し校区外からの入学や転校を認め、児童数の減少に歯止めをかける。

け、学校存続のために実施している。

入学希望者が増加し、現在は抽選を実施するほどの状況であり、大きな成果をあげている。

また、学校教育ビジョンの実現に向け、策定プロセスの中で十分な議論を重ね、明確な形で課題と施策を学校教育基本方針に位置づけている。

今回の研修は、本宮市教育振興基本計画の策定に向けて、大変、収穫のある有意義な研修となった。

### 【北海道富良野市】



恵庭市での調査

「自治の基本原則」、「市民、行政等の役割と責任」、「情報公開」、「計画策定」等の、自治推進制度について定めた情報共有と市民参加のルール条例（自治基本条例）を制定している。

自治基本条例で規定するルールや市民参加の継続手法等は、自治の基本原則でもあり、本来は行政執行の中で平時から当然に機能すべきものである。

研修を通して、市民・行政・議会のそれぞれの立場と役割から、本市での住民自治のあり方や現状を勘案しつつ、自治基本条例に定められたルール等を検証した結果、これらを推進することは行政が市民に対して果たすべき義務であると改めて痛感した。

# 生活福祉常任委員会

生活福祉常任委員会には、本宮市税特別措置条例の一部を改正する条例制定についてほか8件の議案が付託されました。

主な審議内容は、次のとおりです。

## 本宮市税特別措置条例の一部を改正する条例

**説明** 東日本大震災復興特別区域法の制定により、固定資産税の課税免除に併せ、企業立地促進法に規定する不均一課税を課税免除に改めるため、平成25年度課税分から、課税を免除する。

**問** 課税免除の対象となる企業数は。

**答** 従来からの不均一課税分が2社、東日本大震災復興特別区域法より対象となる企業が3社となる見込みである。

## 本宮市子ども医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例

**説明** 県が10月から、原子力災害にかかる子育て支援として「18歳以下の県民に対する医療費の無料化」を実施することに伴い、当該条例の一部を改正する。

**問** 県外へ避難している場合は。

**答** 本市に住民票があれば、県外の医療機関の受診も無料となる。

## 一般会計 補正予算算

**問** 除染で生じる廃棄物の仮置き場工事は隣接地全員の同意を得てから着手となるのか。

**答** 法的に同意を必要とするわけではないが、できる限り全員からの同意を得られるよう努力していく。

## 現地調査

社会福祉法人銀河の現地調査を実施し、新設されたケアホームの現状と今後の課題について、説明を受けた。



現地調査（ケアホーム）

## 視察研修

### 研修項目

○北海道江別市

「水害対策を中心とした防災対策事業について」

○北海道滝川市

「いきいき百歳体操地域体操教室とサポーター養成講座事業について」

### 期日

○7月4日 江別市

○7月5日 滝川市

### 研修結果

【北海道江別市】

防災対策事業として、市民の防災意識を高めるため積極的な取り組みを行っている。防災安心マップでは避難所や浸水想定区域はもとより、災害時の行動や日頃の備えなど防災情報を網羅している。

また、緊急速報エリアメールシステムの運用について、防災行政無線等による音声伝達は、放送内容が聞き取れない場合もあるため、災害関連情報を迅速かつ多数に配信することが出来るエリアメールを活用し、災害時の被害軽減を図っている。

る。

本市が目指す、安全・安心に暮らせる地域づくりの実現に向けて先進事例を視察したことは大変有意義なものとなった。

【北海道滝川市】

高齢者の介護予防と閉じこもり防止を目的として、いきいき百歳体操と



江別市での調査

そのサポーター養成講座を実施している。

本市でも介護予防と地域づくりが一体化した取り組みが必要であると感じた。創造性と活力ある本宮市の実現のため、更なる高齢化に備え、独自の予防介護事業を実施すべきと考ええる。

# 産業商工常任委員会

産業商工常任委員会には、陳情1件、意見書審査1件と一般会計補正予算（第7号）の3件の議案が付託されました。

主な審議内容は、次のとおりです。

## 陳情審査

**説明** イノシシの被害は白沢地区では平成15年から、本宮地区では平成22年から確認されており、年々増加傾向にある。

**問** 現在の対策は。

**答** イノシシ捕獲の手法は、くくりワナ、箱ワナがある。現在は耕作放棄によってイノシシの生息域と人の生活圏が接近しているため、刈払い等による緩衝地帯の設置や耕地を電気柵で囲むことによる侵入防止策が有効とされている。捕獲には限界があり、集落単位での対策が不可欠である。

## 意見書審査

**説明** 本年10月から環境税が導入されるが、その財源の一部を森林保全の現場である地方へ還元することを国へ求める主旨の意見書である。

**意見** 県土の7割が森林である福島県にとって森林保全は重要な課題であり、「意見書」を国へ提出すべきである。

## 一般会計補正予算

### 補正予算

**説明** 就労対策費の補正は、原発事故によって悪化している農産物直売所を支援するものである。

**意見** 雇用の継続、売上の伸張、顧客の回復等、課題を踏まえて対応すべき。

**説明** 農林地の除染の事業を計上した。米の全量全袋検査の結果を踏まえ、事業量等を判断する。

**問** 除染は事業費が大きいため、作業受託者に一時的にでも負担を負わせることは適当ではない。前払いや進捗に応じた支払い等対応できるのか。

**答** 農用地の除染は、進捗に応じた支払いができるようにする。

## 現地調査

青田字石編田地内の草地除染実施状況と青田字銭瓶地内のイノシシ被害の現地調査を実施し、今後の対応について説明を受けた。

## 視察研修

### 研修項目

○佐賀県佐賀市  
「地産地消の取組み状況について」

○佐賀県武雄市  
「市内物産振興策状況について」

### 研修期日

○7月3日 佐賀市

○7月4日 武雄市

### 研修結果

#### 【佐賀県佐賀市】

平成21年にそれぞれの特徴を生かす目的で、佐賀市農業振興基本計画を策定し、北部と南部の農業を区分しながら農政を進めている。

その重点プロジェクトの第一に「地産地消プロジェクト」を掲げて「佐賀ファームマイレージ運動」を展開しており、一例として安全・安心な市内産の農産物に、目印として、金（5点）銀（3点）赤（1点）の「うまさガシール」を貼り、販売・購入を促進し、地産地消を推進している。

#### 【佐賀県武雄市】

市広報、行政機構にNS

NS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）を導入しており、市と市民、市と市の応援者とネットワークが広がることを目指している。

平成23年8月には市のホームページをフェイスブックへ完全移行し、更に、同年11月には自治体直営で地元産品販売の専門ページ「F&B良品武雄」を開設した。これは、地元業者などの商品を選定して無料で掲載するというもので、地域の所得向上、市の情報発信、自治体直営物販スキームの確立を目的としている。

両市ともこれまでの常識の枠を超えて新たな政策に積極的に取組んでおり、大変参考になった。



武雄市での調査

# 建設水道常任委員会

建設水道常任委員会には、一般会計補正予算（第7号）ほか4件の議案が付託されました。

主な審議内容は、次のとおりです。

## 一般会計補正予算

**説明** 市道堀切・赤坂線の名郷橋完成に伴う竣工式を実施する。

**問** 名郷橋の竣工式を開催する趣旨は。

**答** 名郷橋は、東西をつなぐ幹線道路として重要な役割を果たしている。

また、平成18年度より着手し、用地取得や工事等、多くの方々にご協力をいただいていることから、竣工式を実施したい。

**意見** 自主的財政健全化計画に基づき、市政を執行している本市の現状をきちんと把握する必要がある。竣工式を開催する趣旨を検討し、式典のあり方や内容の見直しをしたうえで、必要最小限での事業執行に努めるべきである。

## 下水道事業特別会計補正予算

**説明** 阿武隈川左岸築堤事業に伴う、東町裏地内の雨水排水ポンプ場整備、及び兼谷平地内の汚水枝線整備を実施する。

**問** 兼谷平地内の汚水

枝線設置工事の内容は。

**答** 震災に伴う住宅の修復が計画されている。下水道事業の認可を得ている地域であるが、未整備であったことから、今回の住宅修復に併せて汚水枝線の整備をする。

## 現地調査

みずいろ公園除染作業予定箇所や阿武隈川本築堤工事箇所、道路水路、水道工事箇所の8箇所の現地調査を実施し、現状確認と今後の事業計画について説明を受けた。



現地調査（みずいろ公園）

## 視察研修

### 研修項目

○北海道苫小牧市

「水道ビジョンに基づく水道事業について」

○北海道小樽市

「公営住宅長寿命化計画事業について」

### 期日

○7月4日 苫小牧市

○7月5日 小樽市

### 研修結果

【北海道苫小牧市】

水道が市民生活と社会経済活動に不可欠な基盤施設として定着していることから、「持続」を目標として水道ビジョンを策定している。

このビジョンは、水道事業の現状を分析・評価し「持続可能な水道」と「災害に強い水道」の2つの柱を基本理念に掲げ、概ね21世紀中ごろを見通した長期的な視点で将来像、目標を設定し、実現方策を検討している。

大震災を経験した本市にとって、将来にわたり水道供給を続けていくためにも、新たな水道事業を展開していく必要がある。

ると感じた。

【北海道小樽市】

社会情勢の変化等に伴い、市営住宅の計画的な建替え、改善、用途廃止などを進めるため、「公営住宅長寿命化計画」を策定している。

計画では、市営住宅ごとに、長寿命化のための維持管理計画を定めており、効率的な事業を展開している。

この計画に基づき、建替え等を実施した市営住宅の現地調査も行ったが、誰もが住みよいと思う住宅に整備されていた。

本市の市営住宅も老朽化等が進んでおり、今後は、少子高齢化社会に対応した施策に取り組む必要がある。



小樽市の調査

# 東日本大震災対策特別委員会 今後も調査・検討を継続

8月2日に委員会を開催し、「市有地2箇所の新置き場候補地の現状」「農産物のモニタリングの状況」「平成24年産米の全袋検査」「長屋地区の新置き場」「福島県中浄化センターにおける下水汚泥の処理」について調査を行いました。

委員からの「本宮字上千束と稲沢字高野地区の市有地2箇所は候補地として、再度協議する準備はあるのか。」との質問に対し、市からは「今は大字単位で新置き場を見つけていくことに重点を置いていきたい。市有地2箇所は、候補地として今後も協議していきたい。」との答弁がありました。

次に、「24年産米の全袋検査はどこが行うのか、また生産者にはどのように周知するのか。」について質問がありました。市からは、「再生協議会で検査を実施し、協議会の中でこれまでの経過を報告し、了解をいただいた後に、生産者に周知する。」との説明がありました。

続いて市から「県中浄化センターに保管されて

いる下水汚泥の減容化を図るため、仮設の焼却施設をセンター内に建設し、来年9月に稼働させる方針が環境省より示された。仁井田・糠沢地区の一部住民と企業を対象に、説明会を実施する。」との説明がありました。委員からは、焼却処分後の溶融スラグと焼却灰の保管場所について質問があり、市からは「焼却すると20分の1に減量されるので、現在の施設の中で保管は可能である」との答弁がありました。

特別委員会は、引き続き東日本大震災による被害からの早期復興に向けて、調査・検討をします。



下水汚泥溶融施設（県中浄化センター内）

# 議会活性化検討特別委員会を設置

9月20日の定例会最終日に、議会活性化検討特別委員会設置の議員発議が提出され、質疑・討論・採決の結果、賛成多数で可決されました。

## 反対討論

議会活性化という目標の達成は、特別委員会で検討しなくとも可能である。

また、活性化は特別委員会を設置したからと言って進むものではない。

今求められているのは、議員全体で学習し、議員資質の向上を図ることである。

## 提案理由

昨今の地方自治体を取り巻く情勢の変化で、地方議会の重要性はますます高まっている。

市議会としての役割を果たすため、市民ニーズを的確に把握し、常に議会改革と活性化に取り組まなければならない。

行政監視機能の強化、市民に開かれた議会運営の確立など様々な事例を調査・検討し、議会活性化を図る。

## 議会活性化検討特別委員会

委員長	國分 義之		
副委員長	渡辺 秀雄		
委員	佐々木 広文	川名 順子	
	遠藤 孝夫	渡辺 由紀雄	
	矢島 義謙	川名 正勝	
	國分 民雄	國分 勝広	

本宮市議会議員定数条例を可決

# 議員定数 24人から20人へ

本市議会は現在の議員定数を24名から4名削減し、20名とする「本宮市議会議員定数条例」を賛成20対反対2の賛成多数で可決しました。新しい定数は、次の一般選挙から適用になります。

議員定数の削減は、近隣市議会の動向や市の財政状況を鑑み、議員発議で提案されたものであり、議員4名分の報酬など年間で約1,860万円の経費が削減されることとなります。

なお、同時に提出された議員定数を24人とする条例案は、一事不再議の原則※に従い議決不要となりました。

## 反対討論

・憲法を守り住民本位の地方自治を行うことが求められている。議会は住民の代表であり、議員は民意を反映しなければならぬ。

災害対策が最重要課題であるこの時期に議員を減らすことは民意を削ることであり、現在の議員定数を減らす必要はない。

・合併時に36人在籍した議員が24人となった。市議会としての歴史が浅い中で議員定数は削減すべきではない。

## 賛成討論

・議員定数等問題調査特別委員長報告にあつたように、昨年の9月以降、8回にわたる調査・審議を経たものであり、委員会として多数の意見により提出した議案であり、尊重すべき。

## 提案理由

合併時の「安達郡本宮町及び同郡白沢村の廃置分合に伴う議会議員の定数に関する協議」により定められた議員定数24人を、地方自治法第91条第1項の規定に基づき、新たに議員定数を条例で定める。

9月定例会の初日に、本市議会の議員定数は次期一般選挙から20名とすべきとの議会議員定数等問題調査特別委員長報告に基づき、本案を提出する。

委員会では、計8回にわたり慎重審議がなされ、この結論となった。

議会は、議決機関として大きな機能と重要な責務を担っており、議員定数の減少が、かかる機能の行使や責務の遂行の障害とならないよう、私たち議員は一層の研鑽に努め、より効率的な議会運営を図らなければならない。

## 会派制・政務活動費の導入を検討

議会運営委員会では議長より諮問を受け、会派制と政務活動費の導入に向けた調査を行っています。

会派とは議会と同じ政策を持つ議員の集団であり、ほとんどの市議会では会派制による議会運営を行っています。

また、政務活動費とは地方自治法で規定された、議員の調査研究や活動に必要な経費の一部として支給するものです。

※一事不再議 … 同一会期中に一度議決された事件は、再び審議しない議事運営

## 議決結果一覧表

諮問第3号	人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて	同 意
諮問第4号	人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて	同 意
議案第71号	自治功労表彰について	同 意
議案第72号	特別功労表彰について	同 意
議案第73号	特別功労表彰について	同 意
議案第74号	特別功労表彰について	同 意
議案第75号	特別功労表彰について	同 意
議案第76号	専決処分承認を求めることについて (専決第12号 本宮市印鑑の登録及び証明に関する条例の一部を改正する条例制定について)	承 認
議案第77号	本宮市介護保険財政安定化基金特例交付金基金条例制定について	原案可決確定
議案第78号	本宮市税特別措置条例の一部を改正する条例制定について	原案可決確定
議案第79号	本宮市子ども医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例制定について	原案可決確定
議案第80号	本宮市国民健康保険条例の一部を改正する条例制定について	原案可決確定
議案第81号	小学校コンピュータシステムの購入契約について	原案可決確定
議案第82号	平成23年度本宮市一般会計歳入歳出決算認定について	認 定
議案第83号	平成23年度本宮市国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定について	認 定
議案第84号	平成23年度本宮市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定について	認 定
議案第85号	平成23年度本宮市介護保険特別会計歳入歳出決算認定について	認 定
議案第86号	平成23年度本宮市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算認定について	認 定
議案第87号	平成23年度本宮市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算認定について	認 定
議案第88号	平成23年度本宮市工業用地造成事業特別会計歳入歳出決算認定について	認 定
議案第89号	平成23年度本宮市工業用地資産運用事業特別会計歳入歳出決算認定について	認 定
議案第90号	平成23年度本宮市阿武隈川左岸築堤用地取得事業特別会計歳入歳出決算認定について	認 定
議案第91号	平成23年度本宮市水道事業会計決算認定について	認 定
議案第92号	平成24年度本宮市一般会計補正予算(第7号)	原案可決確定
議案第93号	平成24年度本宮市国民健康保険特別会計補正予算(第2号)	原案可決確定
議案第94号	平成24年度本宮市後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)	原案可決確定
議案第95号	平成24年度本宮市介護保険特別会計補正予算(第1号)	原案可決確定
議案第96号	平成24年度本宮市公共下水道事業特別会計補正予算(第2号)	原案可決確定
議案第97号	平成24年度本宮市農業集落排水事業特別会計補正予算(第1号)	原案可決確定
議案第98号	平成24年度本宮市工業用地造成事業特別会計補正予算(第1号)	原案可決確定
議案第99号	平成24年度本宮市工業用地資産運用事業特別会計補正予算(第1号)	原案可決確定
議案第100号	平成24年度本宮市阿武隈川左岸築堤用地取得事業特別会計補正予算(第1号)	原案可決確定
議案第101号	平成24年度本宮市水道事業会計補正予算(第2号)	原案可決確定
報告第13号	平成23年度本宮市継続費精算報告書について	—
報告第14号	平成23年度本宮市水道事業会計継続費精算報告書について	—
報告第15号	地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく平成23年度健全化判断比率及び資金不足比率について	—
発議第6号	本宮市議会議員定数条例の制定について	原案可決確定
発議第7号	本宮市議会議員定数条例の制定について	議決不要
発議第8号	議会活性化検討特別委員会の設置について	原案可決確定
発議第9号	地球温暖化対策に関する「地方財源を確保・充実する仕組み」の構築を求める意見書 議員派遣について	原案可決確定 決 定
	閉会中継続調査申出書 事務事業における懸案事項の調査について(各常任委員会)	決 定

## 請願・陳情文書表

受理番号	受理年月日	付託委員会	件名及び趣旨	提出者	審議結果
陳情第2号	平成24年8月20日	産業商工	イノシシによる水田被害に対する陳情書	鈴木 達男 開墾町内会長 遠藤 久	採 択
陳情第3号	平成24年8月24日	生活福祉	山林に対する固定資産税の免税措置に関する陳情書	福島県北森林組合 代表理事組合長 渡辺 恒雄 福島県森林組合連合会 代表理事会長 國井 常夫	不採択

# 市政を

# 問

# う

13人の議員が登場



**問** 五百川駅周辺の整備計画は

**答** 総合計画後期基本計画に盛り込む

渡辺秀雄  
議員

**問** 合併前から五百川駅周辺整備の必要性が論じられてきたが、本宮駅前東口広場も整備された今、着手する時期が来たと思われる。本宮インターを含めた地域の将来構想を早急に立て、現在見直しを検討している各種計画に反映させるべきではないか。

**答** 土地利用を含め、将来的な五百川駅周辺の活性化に向け協議しており、今年度中を目前に、ある程度構想等を決めた。総合計画の後期基本計画は25年度中に準備を進めるため、現在実施している各種計画のアンケート結果を計画に盛り込む。

**問** 被災家屋修復の実態は

**答** 支援金・見舞金の支給は継続

**問** 震災による市内の家屋損壊件数は、半壊が302件、大規模半壊が75件、全壊が99件と聞く。市は災害見舞金や家屋修復に向けて、被災住宅の見舞金を支給してきたが、いまだ修復されていない家屋もある。実態を把握し支援すべきではないか。

**答** 実態の把握は困難。困りごとがあればご相談いただきたい。損害判定の再調査は要望に応じて行っている。今後、被災者生活再建の支援金や見舞金の支給は継続していくが、現在のところ新たな支援については予定していない。

### その他の質問

- ・行政区制度について
- ・風評被害対策について



将来を見据えた整備計画を策定すべき（五百川駅）



**問** 再生可能エネルギーへの補助は市としての助成は厳しい

菊田広嗣  
議員

**問** 近年原発に代わるエネルギーとして再生可能エネルギーに注目が集まっている。特に太陽光発電は参入する法人が増えているが、市には法人誘致のための補助はないのか。また、除染廃棄物の仮置き場に太陽光パネルを設置して活用しては。

**答** 法人への補助は、太陽光パネルの場合、パネルを置くだけで雇用は生まれず、一部が税の対象になるだけなので厳しい。  
新しい公共施設をつくる際には、太陽光パネルを取り入れるように指示している。

**問** 児童の読書活動の推進は年齢に応じた取り組みをしている

**答** 子どもの読書離れの一因として親も読書離れしているからだという説があるが、どのような環境づくりを行っているのか。また、マンガはヨーロッパでは文化として捉えられているが、読書の「導入」として活用してはどうか。

**答** 保護者と子どもが一緒に本を読むブックスタートなどを行っている。  
マンガは内容を十分検討した上で各学校に置いてある。読書への導入としてマンガを使うのは有効であると考えている。

**その他の質問**

・まちおこし、経済復興について



発電量が表示されます。



近年注目の集まる再生可能エネルギー



本宮駅東口広場整備を皮切りに市全体の活性化を



**問** 市内全体の活性化は均衡ある活性化を図る

矢島義謙  
議員

**問** ①本宮駅前開発に伴う市内全域の活性化についてどのように考えているのか。  
②早急に工業団地を造成すべきでは。  
③未舗装・未修復道路解消の今後の見通しは。  
④「へそまち」のメリットは。

**答** ①地域特性の活用、インフラの整備等を行い、市全体で均衡ある活性化を図りたい。  
②新たな取り組みについて十分検討する。  
③住民の声を聞きながら舗装等を進めたい。  
④県のへそまちなムバリュウを発信したい。

**問** 不登校、いじめなどへの対応は相談できる環境づくりに努める

**答** ①学校教育・家庭教育・社会教育のあり方をどう捉えているか。  
②心の教育と愛国心について、どう指導しているのか。  
③不登校、いじめ等に対する教員の姿勢は。

**答** ①家庭・地域・学校それぞれが教育に対する責任を果たし、連携しながら、子ども達を見守る環境を整備する。  
②道徳の授業を要として、様々な教科で指導している。  
③相談できる環境づくりに努めている。

**その他の質問**

・放射能対策について



安全・安心な農作物を生産するために



### 問 基準外検出米の管理と賠償は

別に管理し検討及び要請していく

橋本善壽  
議員

**問** 米全袋検査において、放射能の値が基準以上に検出された場合、米の管理はどうするのか。

**答** 放射能の値が基準以上に検出された米は、別の倉庫等で管理する。

また、その米の賠償請求は、JAまたは市で行うのか。生産者が自ら申請しなければならぬのか。

賠償請求については、JAや集荷業者にお願ひする等、様々な方法が考えられるが、今後検討・要望を行っていきたい。

また、被ばく直後の測定データを基に、今後年次で、農地の放射線量を定点測定し、そのデータを何十年も残していく考えはあるか。

また、被ばく直後の測定データを基に、今後年次で、農地の放射線量を定点測定し、そのデータを何十年も残していく考えはあるか。

安全・安心な農作物を生産するため

安全・安心な農作物を生産するため

**問** 農地の定点放射線量測定は課題等を検討する

**答** 今年はまだ農地の放射線量測定はしていないが、収穫後に調査を行いたい。

その他の質問  
・ 自費除染者への市の対応  
・ 木質バイオマス発電



### 問 市独自の放射線教育をすべき

各校で工夫しながら進める

広勝分国  
議員

**問** 文部科学省が作成した小・中学校生徒用の放射線教育の副読本は、除染や食品からの内部被ばくの知識等、福島県向けの情報が不足している。

**答** 小中学校教員を対象とした研修会で、県教育委員会が作成した福島県の現状等が記載された指導資料が配布された。また、様々な資料を組み合わせて指導していく。

**問** 本市の特別養護老人ホームや老人保健施設の待機者は、約630名で前年より約160名増加している。第5期介護保険事業計画に施設の充実に関する部分も記載があると思うが、計画の進捗状況はどうなっているのか。

**答** 待機者の中には、重複して申し込みをしている方もあり、実際の待機者は数字よりも少ないと思われる。施設の充実については、広域的な施設の20床の増床を予定しており、事業者は11月頃に募集を予定している。

放射線に関する授業数も不足していると思われるため、本市独自の教育が必要と考えるが。

市の実情に合った教育も大切だが、基本的な事を土台として指導する。

### 問 介護保険施設の増床を

施設の増床を計画している

市独自の放射線教育をすべき

市独自の放射線教育をすべき

### その他の質問

- ・ 監査委員会制度の改革は



福祉の充実したまちづくりを目指す



## 問 生活保護の実態と自立への対策は

### 答 自立に向けた就労指導を行う

菅野健治  
議員

**問** 東日本大震災により生活保護受給に拍車がかかった。震災以降の生活保護に関する各年度の相談件数と、その結果受給者となった世帯数は。

**答** 22年度は5件、23年度は58件、24年度は20件の延件数83件で相談者数は59件。そのうち生活保護申請件数は22件で、保護開始は18件。

生活保護受給から自立できるための市としての対策は。

就労指導等、積極的な求職活動を行い、ハローワークと連携をとり、自立を支援している。

**問** いじめの実態と対策は

**答** 子どものサインを見逃さない

①いじめ問題をどのように把握し、対応しているか。最悪の状況にならないための解決策は。

②女性の社会進出が進み、自宅近隣の保育所へ子どもを預けたいが待機となつている実態があると思うが、本市に待機児童はいらぬのか。

**答** ①いじめ問題はどの学校でも、どの時代にも起こり得る問題ととらえ、日頃から児童・生徒の発するサインを見逃さない体制を持ち、アンケートや個別面談を行って早期発見に努めている。

②合併以降、待機児童はいない。

## その他の質問

・平成25年度予算編成に向けて



待機児童ゼロの維持を（白沢保育所）



万全の指導体制で授業の安全を確保



## 問 武道必修での安全対策は

### 答 安全確保と事故防止に万全を期す

佐々木広文  
議員

**問** 全国で117名の中学生が、柔道の部活動や授業中の事故で死亡している。市内の各中学校で二学期から柔道の授業が本格的に始まるが、本市ではどのような指導体制と安全対策が講じられているのか。

各校の教職員に2、3名の有段者がいる。指導に当たり講習会を受講し、校内の打ち合わせ等も十分に行っている。特に1、2年生は受け身の習得を徹底して行い事故防止に努めている。また、柔道協会のご協力を得られる体制も整っている。

**問** 堆肥センターの法人化の考えは

**答** 利用者の考えも含め今後協議する

①JAより、本宮堆肥センターと白沢有機センターの指定管理協定の解除申請がなされたが、今後2つの施設を一体化し、法人化する考えは。

②市として今後の支援の方向は。  
③24年度の堆肥交付事業の考えは。

**答** ①運営に違いがあるが、市としても調整していきたい。企業化する方向で今後勉強会を開き、考える段階に来ている。

②資金対応については現指定管理にも規定があり、支援を考えた。  
③震災前と同様に堆肥を配布するよう進めている。



市民志向の窓口サービスを



## 問 震災後の教育の変化と心のケアは 安全安心な教育環境維持に努める

一省藤後  
議員

**問** ①災害直後から今日まで、教育現場の放射能教育の変化は。②心のケアについて、どのように各学校へ指導してきたのか。また、学校から児童・生徒への指導や対応に対し、どのような改善効果があったのか。

**答** ①放射能の不安が大きくなり、学校から報告を受けながら対応した。②震災前とできる限り同じ環境で学習できるように、教職員が放射能に関する正しい認識を持ち、保護者や子どもへの不安をあおることなく情報をきちんと伝えるよう指導した。

**問** 市民の視点にたった施策・事業を  
**答** 財政健全化計画を遵守し進める

**問** ①市三役や市管理職の給与、手当が減額されているが、未償還金への財源ではなく市民サービスに充てられているのか。②市民志向に対する市職員の窓口サービスで、市民の目線にたったサービス改善はどのように進んだのか。

**答** ①減額分の年間約900万円は、子育て支援や放射能対策、教育施設整備基金など一般財源として活用している。②職員は全体の奉仕者としての立場を自覚し、接遇向上に努めながら市民の皆様にも公平公正に対応したい。

その他の質問  
・市民満足度調査について



## 問 白岩川の汚染現状とその対策は 答 対策は県の指導を仰ぐ

根本七太  
議員

**問** 白岩川の水質汚染は、白岩工業団地内企業の操業と同時に発生し、白岩川を水利とする水田耕作者は、長年色のついた水で稲作をしてきた。

市は一日も早く水田耕作者へ安全で安心して使用できる水を提供するべきではないか。

**答** 河川の環境基準は県が管理指導しているが、市でもできる限り検査をしている状況である。

今後、現地等を確認し県の指導を仰ぎたい。

**問** 鳥獣駆除隊の担い手確保は  
**答** 若い人の入隊が大きな課題

**問** 鳥獣被害は年々増加傾向にあり、東はイノシシ、西は熊、阿武隈川ではカワウの被害があり、地域の方々は鳥獣駆除隊の活動に大きな期待を寄せている。しかし、隊員は高齢化し担い手が少ない。市としての担

い手確保の対策は、

**答** 有害鳥獣駆除隊の高齢化問題は認識している。法改正のなか、隊員の方が柔軟に対応できるよう委嘱状から委託契約に変えた。

若い人に入隊して頂けるかが大きな課題だと捉えている。

### その他の質問

・23年度の市政の評価と反省



安全・安心な水源の確保を



風評被害を打破し生産者の意欲を取り戻す



## 問 市の将来像と協働のまちづくりを 答 災害に強いまちづくりを目指す

円谷長作  
議員

**問** ①平成23年度から3カ年で策定する都市計画マスタープランの進捗状況と、この計画に本市の将来像をどう取り込むのか。

②環境美化など地域で自主的に取り組んでいるボランティアに対して、支援をするべきではないか。

**答** ①震災により作業が遅れているが、住民意向調査としてアンケートの集計と分析を行っている。上位計画との整合性を図りながら、災害に強いまちづくりを目指す。

②市民やボランティアと一緒にまちづくりを進めるためにも活動を把握する。

**問** 教育環境の充実に向けた施策を  
**答** 生きる力の育成を基本とする

**問** ①ゆとり教育から  
**答** 確かな学力の向上に向けて学習指導要領が導入されたが戸惑いはないか。また、全国共通学力テストの結果を把握しているか。

②全国的にいじめ問題が数多く報道されているが、学校現場、教育委員会としての対応は。

**答** ①時間数が多くない  
**答** リ忙しいと感じている。テストは抽抜校3校、自由参加7校で実施。抽抜校の結果は把握しているが、その他は9月に届く。

②温かい人間関係づくり、学級づくりが一番大切であり、学級活動の時間を充実させる。

### その他の質問

・今後の子ども達の安全対策は



将来を担う子ども達の健全な育成を（白岩小学校運動会）



## 問 米の検査体制と産業の振興策は 答 農地の除染を進めていく

渡辺善元  
議員

**問** 米の収穫が本格化する時期を迎えるが、全袋検査の体制は整ったのか。

また、原発事故による放射能被害の発生後、生産者の生産意欲の低下が大きい。今後の振興策は。

**答** 本市は機械を4台設置し、検査体制を整えてきた。全袋検査について白沢、本宮地区の農家を対象に説明会を実施した。

JAでも行政区単位の説明会を行う予定である。風評被害対策として農地の除染を進め、従前の土壌をつくり上げた。

**問** 学校でのいじめに対する対応は  
**答** 早期発見のために様々な工夫を

**問** 学校でのいじめ問題に対する市の対策は。

**答** 各学校で生徒指導全体会を開き、校内の情報を共有している。また、担任がいじめに関するアンケートや心の相談を行っている。中学校では生徒が毎日書いている生活ノートをチェックし、コメントを返している。昼休みに校内巡視も行う。

### その他の質問

・東京電力の賠償見通しは  
・生活の安全対策は



和田地区 仮置き場予定地



## 問 除染と仮置き場設置の進め方は 地元の理解を頂けるよう進める

渡辺忠夫  
議員

**問** 原発事故では除染と賠償が問題。和田地区の除染が8月7日に除染支援事業組合に発注されたと報告があったが、その委託内容は、仮置き場設置の進め方に問題があったことが明らかになったが、今後どのように対応するの

**答** 和田地区は12工区に分け、それぞれの業者が一齐に除染を進める。発生した汚泥等は家主と相談して宅地内に一時保管する。

仮置き場は重要であり、なるべく全員の方に同意を頂けるよう説明を重ね、丁寧な対応を進めたい。

**問** 合併当初は白岩出張所で住民票などが発行されていたが、白沢総合支所の移転により白岩出張所が廃止された。近くの住民より不便だという声が寄せられているが、発行する場所を増やせないか。

**答** 公民館などでの発行は費用対効果が低く合理的ではない。ご不便をおかけするが、イクタンタクシーや公共交通機関、家族の協力を得ながら、本庁や白沢総合支所の窓口を利用していただきたい。

**問** 住民票などの発行場所の増設は公共交通機関等を利用して

市民票などの発行は費用対効果が低く合理的ではない。ご不便をおかけするが、イクタンタクシーや公共交通機関、家族の協力を得ながら、本庁や白沢総合支所の窓口を利用していただきたい。

### その他の質問

・市の賠償請求に対する東電の対応は



## 問 阿武隈川左岸築堤の進捗状況は

**答** Aゾーンは25年1月に終了予定

三瓶裕司  
議員

**問** ①阿武隈川左岸築堤事業が現在着工中であるが、工事の進捗状況は。

**答** ①Aゾーンは用地取得を完了し、盛土工事を施工中である。25年1月までかかる予定。

②全域の早期完成に向けて、今後の課題や国への要望活動は。

②生活再建や住宅移転等の問題もあり、地域コミュニティへの配慮も必要。今後関係機関への要望活動を予定している。

**問** トラックステーションの必要性は関係団体へ申し入れを行いたい

**答** 本市には物流関係の企業が多く進出しており、大型トラックの交通量が増えている。路上駐車も多く、民間のスパーなどは大型トラックの駐車場利用を制限している。トラック協会や国の関係機関へトラックステーションの要望を

**答** 本市周辺には、大型トラックの休憩施設は整備されていない。そのため、交通量の少ない市道で休憩する車両が多く、道路管理者として大変苦慮している。国等の関係機関と連携して、関係団体へ申し入れをしていきたい。

考えは。

その他の質問

- ・万世・下町線の改良計画は
- ・下町・小幡線の拡張は



完成が待ち望まれる阿武隈川本築堤工事

# 声



9月定例会を傍聴された方は43人でした。今回はその中から遠藤義利さん（糠沢字北箕内）に傍聴の感想をお聞きました。

## 9月定例議会一般質問傍聴

議会傍聴を初めて経験させて頂きました。

感想としては、静寂の中に質問・答弁双方が、一言一句厳粛に問答している感を受けましたが、同十間の疎通不備もある様に思われました。

あの運命の瞬間より早一年半の時間を費やし国・県そして我が本宮市、四重苦、我々も被災者です。

今、何より優先して実行しなくてはならない事は、少子高齢化が進むこの時代に、その未来を支える子ども達の安心・安全をどの様に堅守するかを沢山議論して頂きたいと思えます。

行政・議会・市民が三位一体にて、この現況を打破して行かなくてはなりません。

最後に、皆様方の更なるご活躍また、ご尽力をご期待致しますと共に、お体には充分ご自愛されます様お願い致します。



遠藤 義利さん

## 臨時会

### 第7回臨時会

### 和田地区放射能除染のための 予算を計上

7月23日に、第7回臨時会が開かれ、一般会計補正予算（第6号）を可決しました。

歳入歳出のそれぞれを6,164万円増額し、

一般会計総額を、150億4,069万9千円としました。

歳出の主な補正内容は、和田地区の住宅除染を進めるために、除染作業を監督する現場技術者を委託するための業務委託料、仮置き場を設置するための、土地の借上料、物件移転等による補償費などを計上したものです。

政調整基金からの繰入金です。

また、専決処分されていた和解除及び損害賠償額の決定について報告がありました。



## あとがき

9月まで続いた異常な暑さもようやく収まり、肌寒い日もかなり増えてまいりました。

東日本大震災からは一年半が経過し、今、自治体は大きな変革を求められています。このような時期こそ、議員・市職員とともに『市民の声』をしっかりと受けとめる態勢を整えなければなりません。その第一歩として必要なのが、市・議会が何をしていくのかを知っていたことです。この議会だよりが「知っていたく」「助になれば幸いです」。

これからますます寒くなつてまいります。どうかお体にお気を付けてください。

（菊田）

## 議会を傍聴してみませんか

12月定例議会は  
12月上旬に開催予定です  
TEL 33-1111（内線 302）

当日住所と名前を書きだけの  
簡単な手続きで傍聴できます。



古紙配合率100%再生紙を使用しています